

中国電力三隅火力発電 2 号機の新設計画白紙撤回に関する声明

1 1 月 2 6 日中国電力は、関西電力への売電を目的とした三隅石炭火力発電所 2 号機（以下、三隅 2 号機）の新設を白紙撤回すると発表しました。これは中国電力の「金儲け」第一の経営姿勢を広範な県民世論が追い詰めた結果であります。それと同時に、一連の事態は原発なしでも中国電力管内の電力需給量には十分な余力があることを、中国電力自らが明らかにしたことです。私たちは、安全で持続可能なエネルギー社会実現のために以下のことを中国電力並びに島根県に要望します。

1. 三隅 2 号機増設と島根原発 2 号機再稼働の矛盾

三隅 2 号機の発電能力増強を伴う増設計画（当初計画 40 万 kW、修正計画 100 万 kW）は関西電力への売電を目的としたものであり、中国電力管内の電力供給に余力があることの証である。福島第一原発事故以降、中国電力管内の最大電力需要時の予備率は安定供給ラインの 8% を大きく上回っており（予備率の実績値：2013 年冬 13.2%、2014 年夏 9.3%）、電力供給不足という宣伝がいかにか欺瞞であるのかが明白である。島根原発 2 号機の再稼働の理由として電力供給不足があげられているが、直ちに再稼働申請を取り下げるべきである。

2. 「オール電化」による「増電」問題

中国電力は、電力供給不足という理由で電力ユーザーに対して節電要請を行ってきたが、一方で「増電」につながる「オール電化」を推し進めている（2013 年度実績で新築戸建て住宅の電化住宅シェアは 78.1%、新築電化住宅シェアは 49.1%）。中国電力管内は人口減少が進むため、電力需要が減少すると考えられるが、中国電力の「電力供給計画」（2014 年度）では、2023 年度の販売電力量は 634 億 kWh を見込み、2012 年度実績の 586 億 kWh よりも 8.2% 増加するという。これは今後も「オール電化」による「増電」を経営計画に見込んでいることに他ならず、「減電」に真面目に取り組めば電力需要量を大幅に減らすことが可能である。

3. 中国電力は公益事業者として責任ある経営姿勢を

中国電力は、「地域独占が認められた公益事業者」である。それにもかかわらず、再生可能エネルギーによる発電事業計画に対し、系統容量不足を理由に接続を拒否する姿勢を示してきた。地球温暖化対策やエネルギー安全保障の観点から、今後再生可能エネルギーにシフトしていかなければならないことは明白である。地球温暖化対策に逆行する三隅 2 号機の増設に投じる資金力があるならば、系統容量の増設に投資すべきである。

4. 島根県は行政責任の放棄を改め、省エネ対策、再生可能エネルギー普及の促進を

島根県は、2011 年に結んだ協定を一方向的に反故にする今回の中国電力の態度について、責任ある対応を行ってこなかった。また、その電力供給計画の許認可権をもちながら、儲け第一の「増電」経営計画の問題にメスを入れないでいる。これは、「住民のいのちと暮らしを守る」という地方自治体第一義の法的責務を放棄したものである。島根県は、島根原発建設当初から「活断層はない」という中国電力の主張を受け入れ、県都に原発建設を容認した唯一の県である。しかもこの間、中国電力は事故隠しや点検漏れなどがあいつぎ、あの経産省保安院も「日本で最悪」の商用原発との「御墨付き」を与えた。島根県は、このような中国電力の危険な体質を改めて重視し、上記 3 つの問題点について直ちに中国電力に対して責任ある回答を求めるべきである。

同時に、島根県は、エネルギー需給全体を対象としたエネルギー計画の策定を放棄している無責任な姿勢を速やかに改めるべきである。こうして、省エネ対策と再生可能エネルギー普及に加速的に取り組めば、島根原発の即時廃炉と三隅火力発電の段階的な廃炉は十分可能な展望が開けると確信する。

2014 年 11 月 28 日

原発ゼロをめざす島根の会

共同代表 岡崎由美子 長谷川敏郎
舟木 健治 諸遊 克己
山崎 泰子 渡部 節雄